

令和元年 11 月 1 日（金曜日）

久留米市（福岡県）

○市の概要

- ・面積：229.96 km²
- ・人口：304,703 人
- ・世帯数：134,537 世帯
- ・令和元年度一般会計予算：1,341 億 5,000 万円



市章

久留米市は、福岡県の南部、筑後地方に位置する市。福岡市、北九州市に次いで福岡県では第 3 位、九州全体では第 8 位の人口を擁している。

九州の北部、福岡県南西部に位置し、九州の中心都市である福岡市から約 40 キロメートルの距離にある。市域は東西 32.27 キロメートル、南北 15.99 キロメートルと東西に長い形状を示し、県南部の中核都市で、九州自動車道と大分・長崎自動車道のクロスポイントにも近く、国道 3 号ほか 5 つの国道が通っていて、交通の要衝となっている。

1889 年の市制施行により久留米市が誕生し、当時の人口は、24,750 人。戸数は 4,262 戸であった。

1931 年に世界最大手のタイヤメーカーであるブリヂストン株式会社が創業し、1934 年には、年間 50 万本のタイヤを生産する新工場が完成した。高度経済成長期を迎えると久留米市の経済は、ゴム産業の飛躍的な発展を核として、あらゆる産業が活況を呈してきた。また、市域も、宮ノ陣、山本、草野、筑邦、善導寺との合併で拡大した。

近年ではダイハツや資生堂の誘致にも成功するなど、大手企業からも注目されている。

◆視察内容

①セーフコミュニティの取り組みについて

1. セーフコミュニティとは

セーフコミュニティは、WHO（世界保健機関）が推奨する安全・安心なまちづくりの国際認証制度である。

「日ごろのけがや事故は、偶然の結果ではなく原因を究明することで予防することができる」という理念に基づき、様々なデータを活用しながら、地域社会全体で進める安全・安心なまちづくりの取組である。



セーフコミュニティ国際認証都市 久留米市

2. 国際基準の認証制度

国際認証を取得するには、国際セーフコミュニティ認証センターが定める「7つの指標」*を満たしていることを審査で示す必要がある。認証は5年更新となっている。

久留米市は2013年12月に中核市で初めて国際認証を取得し、2018年12月に再認証を取得している。

*7つの指標

- | | |
|-----|---------------------------------|
| 指標1 | 分野の垣根を超えた協働による推進組織 |
| 指標2 | 全ての年齢・性別・環境・状況をカバーする長期的、継続的な仕組み |
| 指標3 | ハイリスクの集団と環境に着目し、弱者グループを対象とした仕組み |
| 指標4 | あらゆる入手可能な「根拠」に基づいた仕組み |
| 指標5 | 外傷の頻度と原因を記録する仕組み |
| 指標6 | 取り組みの内容・過程・変化による効果を測定・評価 |
| 指標7 | 国内外のセーフコミュニティネットワークへの継続的な参加 |

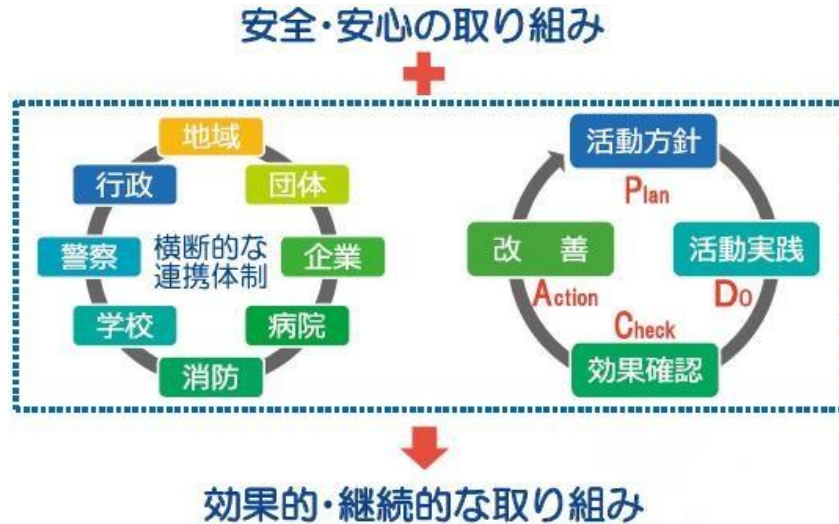
3. セーフコミュニティに取り組むメリット

- ① けがや事故が減り、安全・安心が向上
- ② データを使った評価・検証で取り組み効果が向上
- ③ 市民一体となって取り組むことで連携が強化
- ④ 国際基準の安全・安心のまちとしてイメージUP

4. セーフコミュニティの特徴

地域、関係団体、行政など、分野の垣根を越えた連携・協働で、安全安

心のまちづくりを実現している。横断的な連携体制の中で PDCA サイクルを回すことにより、効果的・継続的な取り組みにつなげている。



5. セーフコミュニティの推進体制

○重点取組分野・項目

久留米市内で発生しているけがや事故の状況などから、分野と項目を決めて取り組んでいる。

重点取り組み分野	重点取り組み項目
1 交通安全	①高齢者の交通事故防止 ②自転車事故の防止
2 子どもの安全	③児童虐待の防止 ④学校の安全
3 高齢者の安全	⑤転倒予防 ⑥高齢者虐待の防止
4 犯罪・暴力の予防	⑦犯罪の防止・防犯力の向上 ⑧DV防止・早期発見
5 自殺予防	⑨自殺・うつ病の予防
6 防災	⑩地域防災力の向上

○推進組織

▶久留米市セーフコミュニティ推進協議会

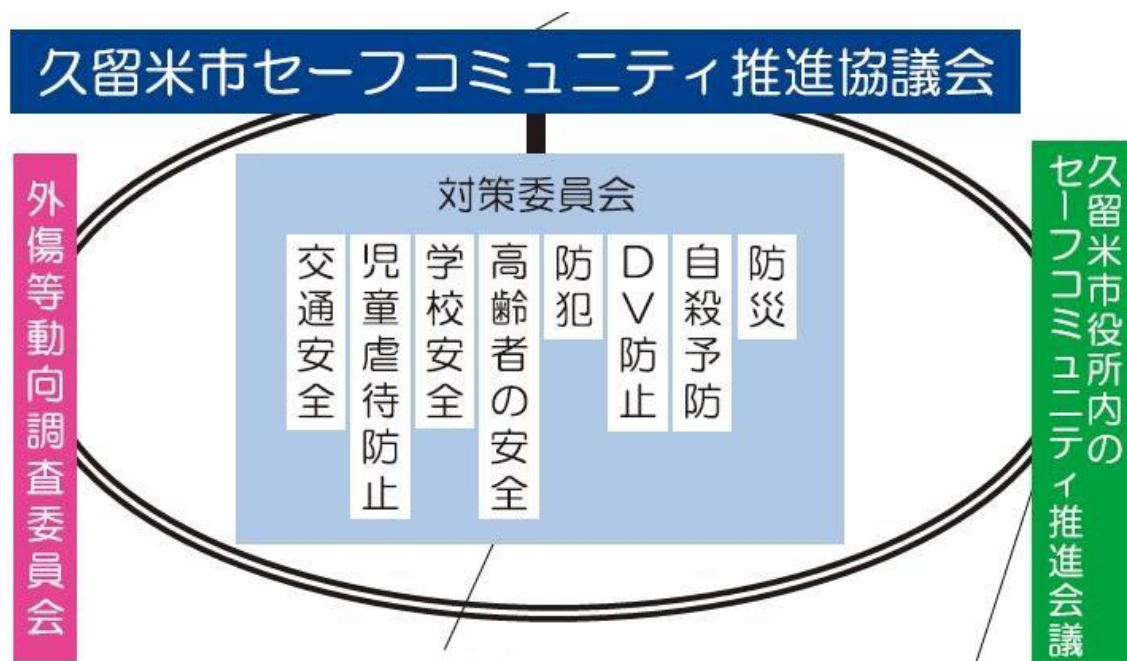
市、警察、消防のほか、地域の安全・安心活動にかかわる多くの団体が参画し、基本方針などを決定する

▶対策委員会

専門分野に携わるメンバーで構成され、具体的な取り組みの検討や見直しなどを行っている

▶外傷等動向調査委員会

外傷データなどの収集・分析を行い、取り組み効果の測定や対策委員会の支援などを行っている



6. セーフコミュニティの各対策委員会の成果

1. 交通安全委員会

高齢者の事故発生件数（高齢者人口1万人あたり）

2013年114件 → 2017年92件（19%減）

2. 児童虐待防止対策委員会

赤ちゃんふれあい体験の実施校数

2013年度3校 → 2017年度8校（167%増）

3. 学校安全対策委員会

モデル校におけるけがをした児童数

2011年度95人 → 2016年度59名（38%減）

4. 高齢者の安全対策委員会

認知症サポーターの養成者数

2013年度のべ7,326人 → 2017年度のべ24,476人(234%増)

5. 防犯対策委員会

犯罪件数の減少率(人口10万人あたりの一般刑法犯認知件数)

2013年1,234件 → 2017年750件(39%減)

6. DV防止対策委員会

医療機関から繋がった相談者数

2015年度6人 → 2017年度14人(133%増)

7. 自殺予防対策委員会

自殺者数

2011年77人 → 2016年52人(33%減)

8. 防災対策委員会

自主防災訓練・研修の実施回数と参加者数

2013年度77回3,932人

→ 2017年度106回(38%増)6,473人(65%増)

7. 主な質疑

Q.セーフコミュニティに取り組もうと思ったきっかけは。

A.暴力団が起こす事件に対する報道が多かった時期があり、市のイメージが悪化していた。それを改善するために、安心安全を訴求する必要があった。

Q.自殺者減の取り組みにおける「久留米方式」とは何か。

A.かかりつけ医と精神科医が情報連携し、自殺に至る兆候がある患者を早期発見する取り組みのこと。当初は内科医と精神科医で連携していたが、産後うつ発症から自殺に至るケースへの対策として産婦人科、小児科とも連携を開始した。

Q.市民が市外で医療機関を受診することなどもあると思うが、久留米方式は市内限定の取り組みか。

A.現状は市内4医師会での連携だが、市外も含む筑後地区の8医師会に連携を呼び掛けている。



Q.もっと予算があれば、この分野に取り組みたい、という今後の計画はあるか。

A.5年ごとの認証更新のタイミングで、取り組む分野や内容は毎回見直していく。見直しに伴って特定の分野の予算を大きく増やすことは検討している。

8. 所感

人口は杉並区の半分強でありながら、約7倍の面積を持ち、一級河川やダムなどの管理もあることから、財政力指数は0.66、経常収支比率は95.3%と財政的に余裕があるとはいえない状況にある久留米市。お金をかけずに知恵を絞って自治体の課題解決に取り組んでいることがわかり、大変参考になった。

「どうして予防できるの？」という問いに対して、久留米市イメージキャラクター「くるっば」を語り部に「いろんなデータを分析して、予防策を考えているから。」「統計データやアンケートの分析結果を使って、ケガや事故の原因をキチンと調べているんだよ。みんなで予防策を考えてから取り組んで、そのあとの効果も確認しながら、しっかり見直しをしているんだよ。」と答えている。このコメントは政策が効果を出すために重要な、三つのポイントを指摘している。

一つは、データの分析を起点として施策を立案していること。EBPM (Evidence Based Policy Making) が流行しているが、久留米市は6年前からEBPM的な政策立案を行っていたことになる。

二つ目のポイントは住民参加型。実行フェーズからではなく、データを見ながら企画する段階に地域組織・団体や老人クラブなど、街のみんなが入っている。

三つ目のポイントは課題・打ち手・振り返りの精度。各委員会では「予防対象」「課題」「主な取り組み」と3段階で整理されているが、「課題」の精度が総じて高く、その結果「主な取り組み」も納得感があるように感じた。取り組みの成果についてもきちんと捕捉しており、たとえば児童虐待防止委員会では、課題として「子どもの頃から赤ちゃんとふれあう機会が少ない」、その課題に対する主な取り組みとして「中学校への出前サロン（赤ちゃんを



て高く、その結果「主な取り組み」も納得感があるように感じた。取り組みの成果についてもきちんと捕捉しており、たとえば児童虐待防止委員会では、課題として「子どもの頃から赤ちゃんとふれあう機会が少ない」、その課題に対する主な取り組みとして「中学校への出前サロン（赤ちゃんを

学校に連れていき、中学生とふれあわせる)」を実施、体験した中学生の感想として「俺に子どもができたら、その子が自立するまでちゃんと責任を持って育てたいと思った(男子)」「赤ちゃんはずっしり重くてとってもあたたかかった。小さいけど生きているんだなと思った(女子)」などのコメントを回収しており、この取り組みが虐待防止に効果を発揮する手ごたえを感じている。

上記 3 つのポイントは互いに関連しており、三つ目のポイントで紹介した課題の精度の高さについては、その理由をデータ分析に求める場面もあるだろうし、参加する住民がリアリティのある課題を持ち込んでくれている可能性もある。

安全安心まちづくりを実現するための取り組みとして、セーフコミュニティを視察した結果、取り組みの一連をパッケージとして杉並区に導入することに支障はなく、区民福祉の向上を目指す上で取り組むべきソフト面の施策であると感じた。もっといえば、EBPM+住民参加型+PDCA サイクルの徹底という、セーフコミュニティの取り組みに見られる久留米市の行政手法そのものが、杉並区政を前進させる上で重要であると感じた。

